

国道企 第 7 5 号
国道国技 第 2 1 2 号
国道環 第 9 7 号
国道高 第 3 2 8 号
平成 3 1 年 2 月 2 8 日

各 都 道 府 県 道 路 事 業 担 当 部 長 殿
各 指 定 市 道 路 事 業 担 当 部 長 殿
各 市 町 村 道 路 事 業 担 当 部 長 等 殿

国土交通省 道路局

企 画 課 長

国 道 ・ 技 術 課 長

環 境 安 全 ・ 防 災 課 長

高 速 道 路 課 長

定期点検要領の改定について

平成 2 6 年 6 月 2 5 日付国道企第 2 0 号、国道国第 7 3 号、国道環安第 9 号、国道高第 5 9 号により、国土交通省 道路局 企画課、国道・防災課、環境安全課、高速道路課から通知された定期点検要領について、今般これを改定しましたので通知します。

については、都道府県及び指定都市におかれましては、貴管下地方道路公社に対して、本件の内容について周知頂きますようお願いいたします。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 5 条の 4 第 1 項（技術的な助言）に基づくものであることを申し添えます。

事務連絡
平成31年2月28日

各都道府県 道路事業担当課長 殿
各指定市 道路事業担当課長 殿
各市町村 道路事業担当課長 殿

国土交通省道路局

企画課	課長補佐
国道・技術課	課長補佐
国道・技術課	
道路メンテナンス企画室	課長補佐
環境安全・防災課	課長補佐
高速道路課	
有料道路調整室	課長補佐

定期点検の参考資料の策定及び道路橋等の定期点検業務積算資料
(暫定版)の改定について

平成31年2月28日付国道企第75号、国道国技第212号、国道環第97号、国道高第328号により、国土交通省道路局企画課、国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課から通知された定期点検要領に基づき定期点検を行う際、参考となる資料を下記1. のとおり策定しましたのでお知らせします。

また、道路橋等の定期点検業務積算資料(暫定版)については、平成26年8月4日付事務連絡により通知したところですが、そのうち、道路橋定期点検要領(平成31年2月国土交通省道路局)および道路トンネル定期点検要領(平成31年2月国土交通省道路局)に基づき実施する業務について、今般これを下記2. のとおり改定したのでお知らせします。

下記2. を参考とする場合は、業務規模や現地状況を考慮したうえで、使用してください。

都道府県及び政令指定都市におかれましては、貴管下地方道路公社に対しても送付願います。

記

1. 定期点検の参考資料

- ・特定の条件を満足する溝橋の定期点検に関する参考資料(平成31年2月)
- ・引張材を有する道路橋の損傷例と定期点検に関する参考資料(平成31年2月)

- ・水中部の状態把握に関する参考資料（平成31年2月）
- ・記録様式作成にあたっての参考資料（道路橋定期点検版）（平成31年2月）
- ・記録様式作成にあたっての参考資料（道路トンネル定期点検版）（平成31年2月）
- ・記録様式作成にあたっての参考資料（シェッド、大型カルバート等定期点検版）（平成31年2月）

2. 定期点検業務積算資料

- ・道路橋定期点検業務積算資料（暫定版）（平成31年2月）
- ・道路トンネル定期点検業務積算資料（暫定版）（平成31年2月）

以 上

事務連絡
平成31年2月28日

各都道府県 道路事業担当課長 殿
各指定市 道路事業担当課長 殿
各市町村 道路事業担当課長 殿

国土交通省総合政策局	
公共事業企画調整課	課長補佐
国土交通省道路局	
企画課	課長補佐
国道・技術課	課長補佐
国道・技術課	
道路メンテナンス企画室	課長補佐
環境安全・防災課	課長補佐
高速道路課	
有料道路調整室	課長補佐

新技術利用のガイドライン（案）及び
点検支援技術性能カタログ（案）の策定について

平成31年2月28日付国道企第75号、国道国技第212号、国道環第97号、国道高第328号により、国土交通省 道路局 企画課、国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課から通知された定期点検要領に基づき定期点検を行う際、参考となる資料を下記のとおり策定しましたのでお知らせします。

都道府県及び政令指定都市におかれましては、貴管下地方道路公社に対しても送付願います。

記

- ・新技術利用のガイドライン（案）（平成31年2月）
- ・点検支援技術性能カタログ（案）（平成31年2月）

以上

国道国第225号
平成31年3月29日

各地方整備局 道路部長 殿
北海道開発局 建設部長 殿
沖縄総合事務局 開発建設部長 殿

国土交通省道路局

国道・技術課長

「国の定期点検要領について」の一部改正について

国が管理する道路における橋梁、トンネル等の定期点検要領については、「国の定期点検要領について」（平成26年6月25日付国道国防第71号道路局国道・防災課長通達）により通知したところであるが、今般これを下記のとおり改正する。

記

- ・橋梁定期点検要領（平成26年6月）を同（平成31年3月）に改正する。
- ・道路トンネル定期点検要領（平成26年6月）を同（平成31年3月）に改正する。
- ・附属物（標識、照明施設等）点検要領（平成26年6月）を同（平成31年3月）に改正する。
- ・シェッド、大型カルバート等定期点検要領（平成26年6月）を同（平成31年3月）に改正する。
- ・歩道橋定期点検要領（平成26年6月）を同（平成31年3月）に改正する。

以上

事務連絡
平成31年3月29日

各 地 方 整 備 局 道 路 管 理 課 長 殿
地 域 道 路 課 長 殿
北 海 道 開 発 局 道 路 維 持 課 長 補 佐 殿
地 域 事 業 管 理 官 殿
沖 縄 総 合 事 務 局 道 路 管 理 課 長 殿
道 路 建 設 課 長 殿

国土交通省道路局
国道・技術課 課長補佐
国道・技術課
道路メンテナンス企画室 課長補佐

トンネル等の定期点検にあたっての留意事項及び道路橋の
定期点検業務積算資料（暫定版）の策定について

平成31年3月29日付国道国技第225号により、国土交通省道路局国道・技術課から通知された国の定期点検要領に基づき定期点検を行う際、参考となる資料を下記のとおり策定したので周知する。

「トンネル等の定期点検にあたっての留意事項」は、各都道府県メンテナンス会議等を通じて、地方公共団体に情報提供されたい。

なお、道路橋の定期点検の積算基準については、設計業務等標準積算基準書「4-2 橋梁定期業務等積算基準」に示されているところであるが、今般これを下記3. のとおり一部見直したので、当面の間これによられたい。

記

1. トンネル等の定期点検にあたっての留意事項
2. 標準特記仕様書
【直轄】橋梁定期点検業務の標準特記仕様書（案）
【直轄】橋梁診断業務の標準特記仕様書（案）
3. 橋梁定期点検業務等積算基準（暫定版）（平成31年3月）

以上

トンネル等の定期点検にあたっての留意事項

1. トンネル等の定期点検は、トンネル等の点検を適正に行うために必要な知識及び技能を有する者（以下「知識と技能を有する者」という。）が行うこととされており、道路管理者は知識と技能を有する者に定期点検として、状態の把握及び健全性の診断を行わせなければならない。
2. このため、道路管理者が知識と技能を有する者となって自ら定期点検を行うか、道路管理者が定期点検業務の発注者として、受注者の知識や技能及び点検方法等の技術提案を確認した上で定期点検を行わせるか、いずれかの方法で行うこととなる。
3. なお、橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバート等、門型標識及び横断歩道橋の点検にあたっては、各地方整備局等が実施している「橋梁初級Ⅰ研修」や「道路構造物管理実務者（トンネル初級）研修」の受講者を自ら定期点検を行う場合の知識と技能を有する者として扱うことができる。
4. 受注者の知識や技能の確認については、「橋梁初級Ⅰ研修」と同等である「道路橋メンテナンス技術講習」講習会合格者及び「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規定」に基づく「国土交通省登録技術資格」を参考とすることができる。
5. 受注者からの近接目視によらない点検方法の確認については、資料－4「新技術利用のガイドライン（案）」、資料－5「点検支援技術性能カタログ（案）」を参考とすることができる。
6. トンネル等の健全性の診断結果については、道路管理者も責任を負うことになる。

事 務 連 絡
平成31年3月29日

各地方整備局 道路管理課長 殿
北海道開発局 道路維持課長補佐 殿
沖縄総合事務局 道路管理課長 殿

道路局 国道・技術課 課長補佐
国道・技術課
道路メンテナンス企画室 課長補佐

点検支援技術の活用について

点検支援技術については、平成31年2月28日付事務連絡「新技術利用のガイドライン(案)及び点検支援技術性能カタログ(案)の策定について」にて通知したところであるが、各地方整備局等においては、平成31年4月以降に実施する定期点検にあたり対象となる施設について点検支援技術を活用した効率化方策を検討した上で実施されたい。検討の結果、点検支援技術を活用する場合は、次回以降の点検の効率化に向け、対象とする部位の選定の考え方や技術選定に関する所見を定期点検記録様式※に記録すること。

※定期点検記録様式は、橋梁では様式その5、トンネルでは様式E、シェッド・大型カルバートでは様式その5が該当

なお、今後点検支援技術について活用実績や活用効果、積算体系の構築等を目的とした調査を予定しているため、協力されたい。

(問合せ先)

道路局 国道・技術課 大場 (37862、ooba-s8910@mlit.go.jp)
梶原 (37855、sugihara-m85aa@mlit.go.jp)

事 務 連 絡
平成31年4月25日

各地方整備局 道路管理課長 殿
北海道開発局 道路維持課長補佐 殿
沖縄総合事務局 道路管理課長 殿

道路局 国道・技術課 課長補佐
国道・技術課
道路メンテナンス企画室 課長補佐

点検支援技術活用に関する経費について

点検支援技術については、平成31年2月28日付事務連絡「新技術利用のガイドライン(案)及び点検支援技術性能カタログ(案)の策定について」及び平成31年3月29日付事務連絡「点検支援技術の活用について」にて通知したところであるが、点検支援技術を活用するにあたり必要な経費については、次の通り対応されたい。

- ・ 各地方整備局等においては、平成31年4月以降に実施する定期点検にあたり対象となる施設について点検支援技術を活用した効率化方策を検討し、点検支援技術を活用する場合は必要な経費は適切に計上されたい。

(問合せ先)

道路局 国道・技術課 大場 (37862、ooba-s8910@mlit.go.jp)
梶原 (37855、sugihara-m85aa@mlit.go.jp)